

1 日時及び会場

平成30年8月30日（木） 午後2時30分から午後4時00分  
春日部市立医療センター 3階多目的ホール

2 出席者

- ・協議会委員（別紙名簿のとおり）  
委員総数28人 出席26人（代理2名含む） 欠席 2人
- ・オブザーバー  
管内市・町職員
- ・事務局  
保健医療政策課、医療整備課、春日部保健所、草加保健所、越谷市、越谷市保健所職員
- ・説明者  
春日部市立医療センター、草加市立病院、越谷市立病院、獨協医科大学埼玉医療センター
- ・傍聴者  
30人（病床機能報告対象医療機関19名、一般11名）

3 会長及び副会長の選任（委員互選）

会 長：山崎典之委員  
副会長：笠井真奈美委員

4 議事

(1) 病床機能報告データ分析結果について

資料1-1に基づき、保健医療政策課から説明した。

【質問なし】

(2) 「新公立病院改革プラン」、「公的医療機関2025プラン」対象病院によるプラン説明

資料2-1に基づき、保健医療政策課から説明後、対象病院が各資料により説明した。

①資料5に基づき、春日部市立医療センターから説明した。

②資料6に基づき、草加市立病院から説明した。

③資料7に基づき、越谷市立病院から説明した。

④資料8に基づき、獨協医科大学埼玉医療センターから説明した。

【質問なし】

(3) 病院整備計画の公募について

資料4に基づき、医療整備課から説明した。

【意見等】

(委員)：東部圏域は公募対象病床が450床だが、隣接するさいたま圏域は、公募病床が0床である。東部圏域は、高度急性期の病床が少ない状況であり、隣接する医療圏に頼っている状況も考えられるが、隣接する圏域と流入流出の調整はされていない。今後は、隣接する圏域の病床整備計画及び、圏域間の流入流出について考慮し、必要病床を確認した方がよいと考える。

(事務局)：450床とはこの圏域で整備しなくてはならないということではなく、あくまでも、東部圏域の医療をうまく回すために使う選択肢があるということである。本日説明された医療機関に参考までに伺いたい。東部圏域において、急性期の後の出口は、現在十分に満たされているだろうか。

(説明者)：特にがん、脳卒中の終末期医療について足りないと感じている。緩和ケアを担う施設が少ない。

(説明者)：術後、早期にダイレクトに帰宅できない方を地域にお預かりしていただく施設・機関がさらに必要になると考える。がん患者もうなぎ上りに増えている。自宅で看ることができない方を診ていただけるような機関が確保されていないと感じている。

(説明者)：地域医療に関して、病床数が450床足りないということについて考えてみると、おそらくそのとおりと考える。理由として、住民の人口構成の変化があげられる。流出流入の問題についても、他の医療圏に流出していた方たちを当圏域内で受けられるようするには450床必要があると考えられる。

(説明者)：急性期後の受け皿となる医療機関については、足りていないと考える。

(説明者)：緩和ケア専用病棟設置の意見も議員より出されるが、病棟設置は厳しく、院内に緩和ケアチームを作り対応している。

(説明局)：回復期の受け皿を担うといった医療機関が今後増えていくが、この圏域でどのような機能の病床が必要か検討していただきたい。

(委員)：東部医療圏において、総合周産期センターは獨協医大埼玉医療センターのみ。全県でも少ない。周産期専門医を育てられないことが要因としてあると感じている。

#### (4) その他

○草加保健所在宅医療部会について

資料9に基づき、草加保健所から報告した。